

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	学校基本調査事業	会計名称	一般会計		担当課	企画政策課	
		予算科目	2 款 5 項 2 目	事業番号	750	所属長名	小笠原幸男
事業評価の有無	<input type="checkbox"/> 評価対象事業 <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	木下里香	
法令根拠等	統計法、学校基本調査規則				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造 効率的で透明性の高い行財政運営					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	各種の統計調査を実施することにより、現状を正確に把握し、将来の施策に寄与する。						
事業の対象	学校教育法に規定する学校、市教育委員会			事業の目的	学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料とする。		
事業の内容 (整備内容)	当事業については、国・県からの委託事務であり、調査票を配布、提出してもらう。インターネットによる提出もできる。			評価事業としないこととした理由	国の法定受託事務であるため。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費	10	9	0	0	0	0	調査客体数 (幼稚園)	施設	3	3	3	3
財源内訳												
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	10	9	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0	調査客体数 (小学校)	施設	9	9	9	9
一般財源	0	0	0	0	0	0						
職員の人工 (にんく) 数	0.1	0.1				0	調査客体数 (中学校)	施設	4	4	4	4
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				0						
※ 直接事業費+人件費	794	788				0						
主な実施主体	伊予市		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		調査対象への法定調査事務	調査客体数 (幼保連携型認定こども園)	施設	3	3	3	3	
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	5年間の合計		
					10	10	10	10	10	50		

事務事業評価 (CHECK)

自己判定 (担当責任者)	事業の成果	教育委員会と連携して効率的な調査を実施した。	
一次判定	事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する	判断の理由 学校に関する基本的事項を明らかにし、学校教育行政に反映させるため、学校基本調査は必要不可欠である。